

特別企画：保育所経営者の実態調査

社会福祉法人の保育所経営が、96.0%と高い

～全体の増収割合は 30.5%で、黒字は 78.2%～

はじめに

安倍政権が国を挙げて取り組むとしている「一億総活躍社会」。こうしたかけ声とは裏腹に、子どもを保育園に入れることができなかつた失望や怒りを綴ったブログのコメントが、深刻な待機児童問題の実情を表すものとして国会で取り上げられるなど、待機児童の数は依然として高水準のまま。少子高齢化による労働者不足への不安が増すなか、労働の担い手として女性の活躍が期待されることもあり、保育所不足の解消に向けたさらなる施策の実施は急がれている。

帝国データバンクでは、2016年5月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（1万6000社収録）から保育所経営者を抽出し、法人形態別、収入高および損益状況、市町村別、業種別に集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. 法人形態別では、社会福祉法人が全体の96.0%でトップ。次いで「有限会社」（構成比2.4%）、「宗教法人」（同0.8%）、特定非営利活動法人、一般社団法人と続く。従業で保育所事業を行っている法人の主業は老人福祉事業が多い。
2. 保育所経営者の2015年の収入高総額は328億4,700万円で、前年比4.0%の増加。
3. 2015年の業績を見ると、「増収」は全体で30.5%、「黒字」は78.2%と全体の8割近くになる。このうち『社会福祉法人』は「増収」が30.4%と全体を0.1ポイント下回り、「黒字」は同77.6%で全体を0.6ポイント下回った。
4. 市町村別では、「那覇市」が47社でトップ、2位は「沖縄市」の28社、3位は「島尻郡」の26社。
5. 保育所経営を従業としている法人等について、主業を業種別に見ると、「老人福祉事業」が70.0%と多数を占めた。「老人福祉事業」や「障害者福祉事業」など保育所経営と親和性の高い社会福祉が目立つ。

1. 法人形態別

主業または従業として保育所経営を行っていることが判明した 248 社について法人形態別に見ると、社会福祉法人が 238 社を数え、全体の 96.0%と多数を占めた。以下、「有限会社」(6 社)、「宗教法人」(2 社)、「特定非営利活動法人」(1 社)、「一般社団法人」(1 社)の順となっている。

2000 年に株式会社の保育所事業参入が認められているが、県内では株式会社の参入は見られず(全国 388 社、構成比 6.0%)「有限会社」の 6 社で構成比は 2.4%にとどまった。

従業として保育所事業を行う割合が高い法人形態は社会福祉法人で、主業は老人福祉事業を行っているのが 6 社、残りが知的障害者福祉事業と身体障害者福祉事業。「特定非営利活動法人」の主業は他の非営利目的事業、「有限会社」の主業は老人福祉事業となっている。老人福祉事業を手がける法人が保育所の経営も行うケースが多い。一方、幼稚園では、2006 年より始まった保育所と幼稚園の機能を併せ持つ「認定こども園」制度が追い風となり保育園の併営が増えている。

法人形態別分布

法人形態別			主業		従業	
	社数	構成比%	社数	構成比%	社数	構成比%
社会福祉法人	238	96.0	230	96.6	8	3.4
特定非営利活動法人	1	0.4	0	0.0	1	100.0
有限会社	6	2.4	5	83.3	1	16.7
宗教法人	2	0.8	2	100.0	0	0.0
その他	1	0.4	1	100.0	0	0.0
合計	248	100.0	238	96.0	10	4.0

※主業は収入高のうち最も割合の高い事業、従業は主業のほかで割合の高い事業

2. 収入高推移

2015 年の収入高が判明した保育所経営業者(主業) 248 社の収入高総額は 328 億 4,700 万円で、前年比で 4.0%増加した。3 期分の収入高が判明した 234 社の既存増減率は 2015 年が同 4.0%増、2014 年も同 9.4%増と 2 年続けて増えており、保育所の新規開設や受け入れ枠増設などが寄与したとみられる。

収入高推移

	収入高総額 (百万円)	増減率 (%)	既存 増減率 (%)
2013年	28,862	-	-
2014年	31,586	9.4	
2015年	32,847	4.0	

※収入高総額は収入判明の2013年234社、2014年234社、2015年237社が対象

※既存増減率：3期分判明した社が対象

3. 収入高増減

2015年の収入高増減が判明した保育所経営業者（主業）233社を見ると、2015年が「増収」は71社（構成比30.5%）となり、全体の3割となった。このうち『社会福祉法人』における「増収」は69社で同30.4%と全体を0.1ポイント下回った。

一方、2015年が「横ばい」は123社（同52.8%）、「減収」は39社（同16.7%）となった。

年商規模別 収入高増減分布

年商規模別	増収				横ばい				減収				合計			
	『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』			
	社数	構成比%														
1億円未満	8	3.4	6	2.6	46	19.7	42	18.5	9	3.9	9	4.0	63	27.0		
1～10億円未満	63	27.0	63	27.8	77	33.0	77	33.9	30	12.9	30	13.2	170	73.0		
合計	71	30.5	69	30.4	123	52.8	119	52.4	39	16.7	39	17.2	233	100.0		

4. 損益状況

2015年の損益状況が判明した保育所経営業者（主業）101社を見ると、2015年が「黒字」は79社（構成比78.2%）と全体の8割にのぼった。このうち『社会福祉法人』で「黒字」は76社（同77.6%）と8割近くを占め、全体より0.6ポイント下回った。

一方、2015年が「赤字」は22社（同21.8%）となった。

保育所経営業者の多くを占める『社会福祉法人』が税制上の優遇措置などを受けている影響もあるが、5社に4社が黒字であることから保育所経営業者の収益面での安定傾向がうかがえる。

年商規模別 損益状況分布

年商規模別	黒字				赤字				合計			
	『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』		『社会福祉法人』	
	社数	構成比%	社数	構成比%								
1億円未満	14	13.9	11	11.2	5	5.0	5	5.1	19	18.8	16	16.3
1～10億円未満	65	64.4	65	66.3	17	16.8	17	17.3	82	81.2	82	83.7
合計	79	78.2	76	77.6	22	21.8	22	22.4	101	100.0	98	100.0

5. 市区郡別

主業または従業として保育所経営を行っていることが判明した248社について都道府県別に見ると、「那覇市」（47社、構成比19.0%）がトップとなった。

2位は「沖縄市」で28社、3位は「島尻郡」で26社、4位は「うるま市」で25社、5位は「浦添市」で19社となった。

市区郡別

地域	社数	構成比 (%)
那覇市	47	19.0
宜野湾市	16	6.5
石垣市	4	1.6
浦添市	19	7.7
名護市	18	7.3
糸満市	17	6.9
沖縄市	28	11.3
豊見城市	13	5.2
うるま市	25	10.1
宮古島市	4	1.6
南城市	8	3.2
国頭郡	5	2.0
中頭郡	18	7.3
島尻郡	26	10.5

6. 従業法人における主業の業種分類

保育所経営を従業としていることが判明した10社について、主業の業種別で見たとところ、「サービス業」が10社（構成比100.0%）と大部分を占めた。サービス業のうちでは「老人福祉事業」（7社）や「障害者福祉事業」（2社）が特に多く、保育所経営と親和性の高い社会福祉が目立った。

従業法人の主業業種分類

主業	社数	構成比 (%)
サービス業	10	100.0
老人福祉事業	7	70.0
障害者福祉事業	2	20.0
幼稚園	1	10.0
合計	10	100.0

まとめ

待機児童解消を目的として、市区町村および社会福祉法人に限定されていた保育所事業への株式会社参入が、2000年に解禁された。こうしたなか、今回の調査では社会福祉法人が保育所経営業者全体の96.0%と多数を占め、「有限会社」は6社（構成比2.4%）にとどまった。一方、2015年の収入高を見ると事業者全体で30.5%が増収となった。

政府は、2017年度までの5年間で40万人分の保育受け入れ枠を確保することを目指した「待機児童解消加速化プラン」を2013年4月に発表。2013年度および2014年度の2年で目標である20万人分の受け入れ枠拡大を達成し、残り3年で20万人分の保育受け入れ枠確保を推し進めることから、今後さらなる市場の拡大が期待できよう。

また、安倍内閣が「希望出生率1.8」の目標を達成するために打ち出した新三本の矢のうち第二の矢である「夢をつむぐ子育て支援」実施などを目指し、6月2日に「一億総活躍社会」の実現に向けた「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定、保育士の処遇改善が盛り込まれた。

保育所経営は、保育士確保や地域住民との調整、安全確保などの課題があるものの、国の後押しによりさらなる市場の拡大が見込まれており、株式会社や異業種からの新規参入にとっては今が好機であると言えよう。待機児童解消および「一億総活躍社会」実現のためにも保育市場のさらなる活性化が望まれる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 沖縄支店 担当:徳村
TEL 098-861-6851 FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。